

令和5年度

当初予算案概要書

大 治 町

目 次

○一般会計	1 頁
○国民健康保険特別会計	3 7 頁
○土地取得特別会計	4 1 頁
○介護保険特別会計（保険事業勘定）	4 2 頁
○介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	4 8 頁
○後期高齢者医療特別会計	4 9 頁
○下水道事業会計	5 1 頁

当初予算案総括表

(単位 千円)

会計名		令和5年度 当初予算額 (A)	対前年度 比率 (%) (A/B) ×100	令和4年度 予算額		比較増減		
				当初 (B)	現計 (1月末) (C)	当初比 (A-B)	現計比 (A-C)	
一般会計		10,064,000	105.3	9,557,000	11,024,032	507,000	△960,032	
特別 会計	国民健康保険 特別会計	2,839,454	101.9	2,787,587	2,989,670	51,867	△150,216	
	土地取得 特別会計	15,511	20,409.2	76	15,537	15,435	△26	
	介護保険 特別会計	1,959,806	105.7	1,854,613	1,896,805	105,193	63,001	
	保険事業勘定	1,959,182	106.7	1,836,120	1,876,940	123,062	82,242	
	介護サービス 事業勘定	624	3.4	18,493	19,865	△17,869	△19,241	
	後期高齢者医療 特別会計	755,914	104.6	722,669	727,944	33,245	27,970	
	小計	5,570,685	103.8	5,364,945	5,629,956	205,740	△59,271	
合計 (一般会計、特別会計)		15,634,685	104.8	14,921,945	16,653,988	712,740	△1,019,303	
企業 会計	下水道 事業 会計	収益的	314,922	102.9	306,161	300,395	8,761	14,527
		資本的	572,016	109.2	523,953	522,673	48,063	49,343
		計	886,938	106.8	830,114	823,068	56,824	63,870
総計		16,521,623	104.9	15,752,059	17,477,056	769,564	△955,433	

一 般 会 計

1. 令和5年度当初予算編成について

内閣府が公表した令和5年1月の月例経済報告によると、「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。」とされています。

こうした状況を踏まえ、本町の当初予算を編成するにあたり、歳入面において、町税では、景気は、緩やかに持ち直していることから個人町民税の増収を見込み、固定資産税についても、新築家屋の増加により増収を見込んでおります。また、地方財政対策により地方交付税の増額を見込むほか、各種補助金や地方債の制度を十分調査して積極的に活用し、財政調整基金から繰り入れることにより、財源の確保に努めております。

一方、歳出面においては、子どもから高齢者まで世代を超えた交流ができるよう、老人福祉センターと西公民館の施設全体を多世代交流センターへ移行してまいります。また、行政機構改革を行い、新たに財政課や長寿支援課を設置することにより、財政業務を統括し、健全な財政運営を図るとともに、介護予防事業の充実や人生100年時代に向けた生きがいづくりを行えるよう努めてまいります。

令和5年度から始まる「第5次大治町総合計画」に基づき、「つなげよう、広げよう 心かようまち おおはる」をキャッチフレーズに、安心・安全で魅力あふれるまちづくりを推進していくとともに、昨年度に引き続き町民の皆様をはじめとした町全体にSDGsを広く浸透させるための事業を展開してまいります。また、砂子地区の未利用土地について、本町の活力を支える土地利用方策を検討し、目指すべき将来像を描く基本構想を策定いたします。都市計画道路堀之内砂子線については、バス路線である町道中島・八ツ屋線から堀之内狐穴球技場までの区間における令和6年度の早期開通に向けて、整備工事を行うとともに、さらに北進への設計を進めてまいります。

子どもの健康保持・増進を図るため、令和5年10月より、子ども医療費の支給対象者の年齢を「15歳年度末まで」から「18歳年度末まで」に拡充してまいります。

災害対策として、消火器の未設置地区に対しては新たに町で設置を行い、初期消火を円滑に行える体制整備を図り、町民の防災意識を高めるための体験型イベントを実施し

てまいります。災害発生時におけるブラックアウト対策として、避難所を案内できるように入口にソーラーLED付避難所案内看板を設置し、また、災害ボランティア支援本部である総合福祉センターにはソーラーパネルを搭載した備蓄倉庫を整備し、活動拠点の充実を図ります。さらに、引き続き砂子防災公園の整備や町内河川の浚渫を計画的に推進するなど、安全・安心なまちづくりを着実に進めてまいります。

子どもたちの教育の充実を図るため、昨年度に引き続き小学校の水泳授業において民間プールを活用し、実技指導を委託することにより授業内容の充実を図ってまいります。

スポーツセンターのプール跡地については、昨年度に策定した基本構想を踏まえて、今年度は施設改修に係るワークショップを開催するなど、住民の意見を取り入れながら整備を進めてまいります。

今後も健全で計画的な財政運営に努め、本町の新たな魅力づくりにつながる事業を展開し、町民の皆様に「住みやすい」「暮らし続けたい」と思っただけのようなまちづくりが実現できるよう、令和5年度当初予算の編成を行いました。

2. 予算規模

一般会計の予算総額は、前年度当初95億5,700万円に対し、本年度当初100億6,400万円とし、前年度当初対比5.3%（5億700万円）の増を計上しました。

3. 歳入

(1) 町税

町税については、景気は、緩やかに持ち直していることから個人町民税の増収を見込み、固定資産税についても、新築家屋の増加により増収を見込んでおり、町税全体では、前年度当初39億2,081万7千円に対し、本年度当初41億394万1千円とし、前年度当初対比4.7%（1億8,312万4千円）の増を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税については、前年度当初6,618万8千円に対し、本年度当初6,739万円とし、前年度当初対比1.8%（120万2千円）の増を計上しました。

(3) 利子割交付金

利子割交付金については、前年度当初200万円に対し、本年度当初140万円とし、前年度当初対比30.0%（60万円）の減を計上しました。

(4) 配当割交付金

配当割交付金については、前年度当初2,500万円に対し、本年度当初3,400万円とし、前年度当初対比36.0%（900万円）の増を計上しました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金については、前年度当初1,900万円に対し、本年度当初2,910万円とし、前年度当初対比53.2%（1,010万円）の増を計上しました。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金については、前年度当初4,040万円に対し、本年度当初5,600万円とし、前年度当初対比38.6%（1,560万円）の増を計上しました。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、一般財源分として2億8,400万円、社会保障財源分として4億5,600万円を見込み、前年度当初6億7,300万円に対し、本

年度当初7億4,000万円とし、前年度当初対比10.0%(6,700万円)の増を計上しました。

(8) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金については、前年度当初1千円に対し、本年度当初100千円とし、前年度当初対比9,900%(99千円)の増を計上しました。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金については、前年度当初2,100万円に対し、本年度当初1,800万円とし、前年度当初対比14.3%(300万円)の減を計上しました。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除に伴う個人町民税の減収を補てんする減収補てん特例交付金を6,300万円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金を210万円と見込み、前年度当初6,160万円に対し、本年度当初6,510万円とし、前年度当初対比5.7%(350万円)の増を計上しました。

(11) 地方交付税

地方交付税については、普通交付税を10億2,920万円、特別交付税を過去の実績から4,700万円見込み、前年度当初10億6,700万円に対し、本年度当初10億7,620万円とし、前年度当初対比0.9%(920万円)の増を計上しました。

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金については、前年度当初580万円に対し、本年度当初550万円とし、前年度当初対比5.2%(30万円)の減を計上しました。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、保育所運営費保護者負担金現年度分として4,572万7千円を見込むなど、前年度当初4,364万3千円に対し、本年度当初4,632万8千円とし、前年度当初対比6.2%(268万5千円)の増を計上しました。

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、道路占用料として1,272万4千円を見込むなど、前年度当初8,156万6千円に対し、本年度当初8,401万円とし、前年度当初対比3.0%(244万4千円)の増を計上しました。

(15) 国庫支出金

国庫支出金については、砂子防災公園整備に伴う財源として、社会資本整備総合交付金3,226万円を見込むなど、前年度当初14億7,186万3千円に対し、本年度当初16億2,163万1千円とし、前年度当初対比10.2%（1億4,976万8千円）の増を計上しました。

(16) 県支出金

県支出金については、都市計画道路整備に伴う財源として、都市計画街路整備費補助金1,250万円を見込むなど、前年度当初9億6,457万2千円に対し、本年度当初9億5,503万3千円とし、前年度当初対比1.0%（953万9千円）の減を計上しました。

(17) 財産収入

財産収入については、前年度当初65万1千円に対し、本年度当初62万3千円とし、前年度当初対比4.3%（2万8千円）の減を計上しました。

(18) 寄附金

寄附金については、前年度当初と同額の2千円を計上しました。

(19) 繰入金

繰入金については、財源調整のため、財政調整基金から7億円、公園整備に伴う財源として都市計画整備基金から408万3千円を見込むなど、前年度当初5億6,404万9千円に対し、本年度当初7億408万6千円とし、前年度当初対比24.8%（1億4,003万7千円）の増を計上しました。

(20) 繰越金

繰越金については、前年度当初8,774万3千円に対し、本年度当初9,036万6千円とし、前年度当初対比3.0%（262万3千円）の増を計上しました。

(21) 諸収入

諸収入については、前年度当初1億2,480万5千円に対し、本年度当初1億4,559万円とし、前年度当初対比16.7%（2,078万5千円）の増を計上しました。

(22) 町債

町債については、砂子防災公園整備事業債として4,270万円、都市計画道路整備事業債として1,120万円、スポーツセンターリノベーション事業債として4,000万円、財源不足を補てんするため臨時財政対策債として9,010万円を見込

むなど、前年度当初3億1,630万円に対し、本年度当初2億1,960万円とし、前年度当初対比30.6%（9,670万円）の減を計上しました。

4. 歳 出

(1) 議会費

議会費については、前年度当初9,802万9千円に対し、本年度当初1億32万9千円とし、前年度当初対比2.3%（230万円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費

○議員人件費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・議員共済会負担金	12,239 千円 (12,507 千円)	地方議会議員年金制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用の公費負担を計上する。

○議会運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・印刷製本費 (議会だより)	678 千円 (698 千円)	町民に親しまれる議会、開かれた議会への取り組みのため、議会だよりの発行(4回)等の経費を計上する。

○議会ICT化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・議会ICT化事業 内訳 システム通信料 タブレット端末初期 化業務委託料 端末機器等借上料 議会ICT化備品購 入費	2,859 千円 (1,758 千円) 1,239 千円 83 千円 760 千円 777 千円	議会運営の効率化に資するため、会議システムを活用し、全議員にタブレット端末を貸与する経費を計上する。 タブレット端末の経年による動作の低下や付属品との接続不良に伴い、新たなタブレット端末機器等の借上げや備品購入の経費を計上する。

○改選事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・改選事業 内訳 消耗品費 印刷製本費 タブレット端末初期 化業務委託料	1,051 千円 1,004 千円 14 千円 33 千円	大治町議会議員の改選に伴い、必要な経費を計上する。 ・消耗品の主なもの 議員徽章、図書、防災服、ヘルメット、長靴等

(2) 総務費

総務費については、前年度当初12億2,561万8千円に対し、本年度当初14億455万8千円とし、前年度当初対比14.6%（1億7,894万円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2款 総務費 1項 総務管理費 5目 財産管理費

○庁舎管理費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・こども家庭センター 改修工事設計委託料	3,500千円	令和6年度にこども家庭センターを開設するため、庁舎2階の改修工事の設計を委託する。
【新規】 ・空調設備冷温水ポンプ 更新工事	24,586千円	経年劣化した空調設備冷温水ポンプ5基を更新する。

2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画政策費

○まちづくり推進事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・講師謝礼	220千円 (60千円)	SDGs（持続可能な開発目標）に対する啓発のため町SDGs推進大使による啓発活動を昨年度に引き続き実施するための経費を計上する。 【新規】 大学との連携事業 SDGs（持続可能な開発目標）に対する啓発のため、連携協定を締結している大学に依頼して「大治町とSDGs」をテーマに、住民及び職員向けに講演会を開催するための経費として60千円を計上する。 タウンミーティング事業 地域のコミュニティの課題について行政と町民による対話を通じて検討していくための経費として120千円を計上する。

○計画行政推進費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 計画行政推進事業	314 千円 (5,157 千円)	第5次総合計画（令和5年度～令和14年度）で一体作成したデジタル田園都市構想総合戦略の改訂や効果検証を行うための経費を計上する。
内訳		
総合計画審議会委員報酬	293 千円	
費用弁償	12 千円	
郵送料	9 千円	

2 款 総務費 1 項 総務管理費 7 目 電子計算費

○電子計算業務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 電算システム運用業務委託料	260,733 千円 (131,344 千円)	<p>現在稼働をしている住基・印鑑、税・福祉等システムの運用及びインターネット接続系に属するサーバー等の保守を委託する。</p> <p>【新規】 令和7年1月から稼働を予定している次期電算システムの構築運用にかかる経費を計上する。 なお、本システムは、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の施行により、国が定める標準仕様に準拠したシステムの利用や、国が整備するクラウド環境であるガバメントクラウドへの移行についても実質的に義務付けられたため、当該環境に移行する経費等 129,389 千円を計上する。</p> <p>総事業費（見込） 1,296,052 千円 契約期間 令和5年8月～令和11年12月31日 （債務負担行為）</p>

2 款 総務費 1 項 総務管理費 8 目 コミュニティセンター費

○八ツ屋防災コミュニティセンター運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 空調機器更新工事	16,390 千円	経年劣化した冷温水発生機 1 台と遠隔操作盤を更新する。
【新規】 ・ 八ツ屋防災コミュニティセンター備品購入費	26 千円	施設の充実を図るため、2階児童室に新たな遊具備品を購入する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 14 目 交通安全対策費

○交通安全対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金	240 千円 (240 千円)	高齢者の安全運転支援を目的として、ペダル踏み間違い急発進抑制装置の設置に要する経費の一部を補助する。 補助件数 10 件
・ 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	800 千円 (800 千円)	自転車を利用する児童等及び高齢者のヘルメットの着用を促進することを目的として、自転車用ヘルメットの購入費用の一部を補助する。 補助件数 400 件

2 款 総務費 1 項 総務管理費 15 目 諸費

○防犯対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 防犯対策補助金	950 千円 (950 千円)	地域及び高齢者の防犯対策を推進するため、センサーライト設置者、防犯カメラ設置者及び特殊詐欺対策電話機器等設置者に対し補助を行う。 防犯対策補助金 内訳 センサーライト 200 千円 (100 件) 防犯カメラ 500 千円 (10 件) 特殊詐欺対策電話機等 250 千円 (50 件)

2 款 総務費 4 項 選挙費 3 目 愛知県議会議員選挙費

○愛知県議会議員選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 愛知県議会議員選挙費	7,319 千円 (4,046 千円)	令和 5 年 4 月 29 日に任期満了の愛知県議会議員選挙に係る経費を計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 4 目 大治町議会議員選挙費

○大治町議会議員選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 大治町議会議員選挙費	23,720 千円 (3,070 千円)	令和 5 年 4 月 29 日に任期満了の大治町議会議員選挙に係る経費を計上する。

(3) 民生費

民生費については、前年度当初45億8,461万5千円に対し、本年度当初46億4,721万5千円とし、前年度当初対比1.4%（6,260万円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費

○福祉巡回バス事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・福祉巡回バス運転管理 業務委託料	6,776千円 (7,168千円)	総合福祉センターを起点とし、町が指定したルートを巡回する福祉巡回バスの運転業務を委託する。

○社会福祉協議会運営補助事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・大治町社会福祉協議会 運営補助金	33,856千円 (36,264千円)	社会福祉事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活発化により、地域福祉の推進を図るため、運営補助金を計上する。

○成年後見制度利用支援事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・成年後見支援センター 運營業務委託料	10,897千円 (12,502千円)	判断能力が十分でない認知症・知的障がい者等が、地域で安心して暮らし続けることができるよう成年後見制度の周知や相談体制の充実を図るため、成年後見支援センターを設置し、その運營業務を委託する。

○平和祈念事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・平和祈念事業	52千円	平和の尊さや大切さを伝えるために戦争に関する資料や写真を展示し、戦争の語り手による講演会等を実施するための経費を計上する。
内訳		
平和講演講師謝礼	30千円	
消耗品費	22千円	

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 障害者福祉費

○障害者扶助費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・心身障害者扶助料	52,170 千円 (49,896 千円)	在宅の手帳保持者（身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳）に対し、等級に応じ手当を支給する。

○障害者自立支援給付費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・障害福祉サービス費	555,468 千円 (531,504 千円)	障がい者の自立した生活及び社会参加の促進を図るため、各種障害福祉サービスの利用料等を給付する。

○相談支援事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・相談支援事業委託料	30,320 千円 (25,698 千円)	障がい者及び障がい児からの障害福祉に関する様々な問題について、情報の提供や福祉サービスの利用支援等必要な支援を行うための経費を計上する。

○障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業	4,243 千円	誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに暮らすことができるよう、第4期障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画を策定するための経費を計上する。
内訳 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画策定委員謝礼	156 千円	
郵送料	128 千円	
障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画策定業務委託料	3,959 千円	

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 4 目 老人福祉費

○高齢者在宅支援サービス事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・消耗品費 (救急医療情報キット)	257 千円	救急時等に救命作業が迅速に行われるよう、救急医療情報キットを追加購入する。

○シルバー人材センター運営補助事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・大治町シルバー人材センター運営補助金	28,551 千円 (26,050 千円)	高齢者の生きがい対策の一環として、高齢者に働く機会を提供し、その能力活用を図るため、運営補助金を計上する。

○老人福祉計画及び介護保険事業計画策定事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・老人福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	2,689 千円 (2,583 千円)	高齢者の健康福祉の増進や介護保険事業の円滑な実施を図るため、令和4年度から2か年の継続事業として、第9期大治町老人福祉計画及び介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）を策定するための経費を計上する。
内訳 老人福祉計画及び介護保険事業計画策定委員謝礼	137 千円	令和4年度 アンケート調査、策定委員会の開催
老人福祉計画及び介護保険事業計画策定業務委託料	2,552 千円	令和5年度 計画の策定、パブリックコメントの実施、策定委員会の開催

○電子連絡帳システム運用事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・電子連絡帳システム運用事業	1,514 千円 (1,506 千円)	在宅で療養・介護サービスを受けながら生活している者に対し、主治医・看護師・ケアマネジャー・ヘルパーなどが連携を図り支援していくため、情報を共有する方法としてICT（情報通信技術）を活用したシステム（電子連絡帳）を運用するための経費を計上する。
内訳 電子連絡帳接続端末通信料	118 千円	
電子連絡帳システム使用料	1,320 千円	
パソコン機器等借上料	76 千円	

○介護保険特別会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・介護保険特別会計（保険事業勘定）へ繰出し	311,005 千円 (283,754 千円)	介護保険事業の財源として、一般会計から介護保険特別会計（保険事業勘定）へ繰り出す。

○高齢者保護措置事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高齢者保護措置事業	6,039 千円 (6,056 千円)	高齢者の個人としての尊厳を保ち、福祉の向上を図るため、老人福祉法に基づく措置の実施に係る経費を計上する。
内訳		
老人ホーム入所判定委員会委員謝礼	39 千円	
高齢者保護措置費	5,910 千円	
生活補給金	90 千円	

○健康公園整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 健康公園整備事業	885 千円	町民の健康保持・増進及び高齢者の介護予防を推進することを目的に、多世代、特に高齢者を対象とした健康遊具を設置する健康公園を三本木堅田ちびっこ広場と一体的に整備するため、土地評価業務と測量業務に係る経費を計上する。
内訳		
土地評価業務委託料	400 千円	
測量業務委託料	485 千円	

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 5 目 福祉医療費

○福祉医療費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 子ども医療費	207,790 千円 (210,000 千円)	子どもの健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。 【新規】 令和 5 年 10 月より、対象者の年齢を現行の「15 歳年度末まで」から「18 歳年度末まで」に拡充し、8,800 千円を計上する。
・ 障害者医療費	62,280 千円 (61,200 千円)	1 級から 3 級までの身体障害者手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・ 母子・父子家庭医療費	28,080 千円 (29,748 千円)	18 歳以下の者を扶養している母子・父子家庭を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・ 精神障害者医療費	25,848 千円 (23,700 千円)	1 級から 3 級までの精神障害者保健福祉手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・ 後期高齢者福祉医療費 給付金	60,268 千円 (64,234 千円)	後期高齢者医療制度の被保険者のうち、障害者医療、精神障害者医療及び母子・父子家庭医療対象者等の健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・後期高齢者医療特別会計へ繰出し	362,734 千円 (360,326 千円)	後期高齢者医療制度の財源として、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 6 目 多世代交流センター費

○多世代交流センター管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・多世代交流センター備品購入費	1,972 千円	令和 5 年度供用開始予定の多世代交流センターの利用者の利便性を図るため、コインロッカー、幼児・児童用遊具を購入する経費を計上する。

○多世代交流センター事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・多世代交流事業委託料	372 千円	子どもから高齢者まで世代を超えた交流の機会を提供するための事業を開催する経費を計上する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 7 目 総合福祉センター費

○総合福祉センター管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・指定管理料	77,308 千円 (70,959 千円)	公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るため、総合福祉センターの運営及び管理を指定管理者に委託する。
【新規】 ・エレベーター制御基板取替工事	2,200 千円	総合福祉センターのエレベーター制御基板の経年劣化に伴い取替工事を行う。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 8 目 国民健康保険費

○国民健康保険特別会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・国民健康保険特別会計へ繰出し	206,703 千円 (242,479 千円)	国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出す。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

○児童福祉事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・子育て短期支援事業委託料	152 千円 (152 千円)	保護者の疾病等の理由により家庭での養育が一時的に困難となった児童について、児童福祉施設において一時的に養育する。

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・あま市・大治町広域 ファミリー・サポ ート・センター事業 負担金	1,225 千円 (1,668 千円)	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者を会員とし、会員相互の援助活動を推進するため、ファミリー・サポート・センター事業をあま市と合同実施する。

○子育て支援講座事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・講師謝礼	100 千円 (120 千円)	子育て支援講座（全 5 回開催）の各講師に支払う謝礼を計上する。
・託児委託料	192 千円 (158 千円)	子育て支援講座の開催に伴い、託児を委託する。
【新規】 ・ペアレントトレーニング 委託料	150 千円	保護者の方々が子どもとのより良いかかわり方を学びながら、日常の子育ての困りごとを解消し、楽しく子育てができるよう支援する保護者向けのプログラムであるペアレントトレーニングを療育が必要な児童の保護者向けに実施するため事業運営を委託する。

○出産・子育て応援事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・出産・子育て応援金	30,000 千円	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯の生活を支援するために出産・子育て応援金を支給する。

○子ども・子育て支援事業計画事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・子ども・子育て支援事業計画事業 内訳 子ども・子育て会議 委員謝礼 郵送料 子ども・子育て支援事業計画策定業務 委託料	2,679 千円 143 千円 116 千円 2,420 千円	子ども・子育て支援法の規定に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保方策を定めるにあたり、令和5・6年度継続事業として第3期大治町子ども・子育て支援事業計画（令和7年度～令和11年度）を策定するための経費を計上する。 令和5年度（2,679千円） ニーズ調査及び報告書作成業務、子ども・子育て会議の開催 令和6年度（3,130千円） ニーズ量算出、計画の策定、パブリックコメントの実施、印刷製本、子ども・子育て会議の開催 合計 5,809千円

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 児童措置費

○保育所運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・施設型教育・保育給付費等委託料	801,993 千円 (840,636 千円)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に対し、施設型給付費、地域型保育給付費及び委託費を支給する。
・病児・病後児保育事業委託料	10,614 千円 (10,714 千円)	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、家庭で保育できない病気又は病気回復期にある児童を一時的に保育する病児・病後児保育事業の運営を委託する。
・民間保育所運営費補助金	31,118 千円 (26,839 千円)	民間保育所等の健全な運営及び施設整備の促進を図るため、運営費を助成する。 【新規】 施設整備費として大治東保育園分園のエアコンの取替工事 4,290 千円及び認定こども園の通用門扉取替と電子錠設置による防犯対策工事 1,096 千円を助成する。
・特別保育事業費等補助金	63,024 千円 (59,310 千円)	障害児保育、延長保育、一時預かり等の特別保育事業を円滑に実施するため、民間保育所等に対し事業費を助成する。

○児童手当費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 児童手当	644,535 千円 (652,550 千円)	次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもを養育する保護者等に児童手当を支給する。

○幼児教育等運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 施設等利用給付費 (私立幼稚園)	98,688 千円 (126,444 千円)	幼児教育・保育無償化により、新制度未移行の私立幼稚園や認可外保育施設等の子育て支援施設等の利用者に対し、施設等利用給付費を支給する。 また、新制度未移行の私立幼稚園利用の低所得等の保護者に対し、副食費分を補足給付費として支給する。
・ 施設等利用給付費 (子育て支援施設等)	8,509 千円 (10,915 千円)	
・ 補足給付費	1,620 千円 (1,620 千円)	

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 3 目 児童福祉施設費

○子育て支援施設運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 地域子育て支援拠点 事業委託料	25,573 千円 (21,864 千円)	子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与するため、地域子育て支援センターの運営や子ども子育て支援拠点施設「はるっ子ハウス」の運営を委託する。 また、保護者の身近な場所で教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援するため、子育て支援員（基本型利用者支援事業）を配置する。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 4 目 児童クラブ費

○児童クラブ管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 指定管理料	39,052 千円 (38,563 千円)	放課後児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営及び管理を指定管理者に委託する。

(4) 衛生費

衛生費については、前年度当初8億3,066万7千円に対し、本年度当初9億6,956万2千円とし、前年度当初対比16.7%（1億3,889万5千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 環境衛生費

○環境保全事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金	1,500千円 (1,200千円)	地球温暖化防止施策として、省エネルギー設備の普及促進を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置費の一部を補助する。

4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 保健センター費

○施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・高圧ケーブル取替工事	1,540千円	平成14年に設置した保健センターの高圧ケーブルについて、老朽化のため取替えに係る経費を計上する。

○母子保健事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・妊産婦・乳児健康診査等委託料	33,489千円 (33,266千円)	妊産婦・乳児の健康管理のための健康診査に係る経費を計上する。
【新規】 ・母子保健備品購入費	1,571千円	幼児健康診査で視力屈折検査及び発達検査を行うため、検査機器の購入に係る経費を計上する。

○成人・老人保健事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・がん検診・肝炎検査等委託料	35,540千円 (31,555千円)	がん等の病気を早期発見、早期治療することを目的に、がん検診・肝炎検査等に係る費用を計上する（乳がん・子宮頸がん・肝炎の節目年齢無料検診を含む）。
【新規】 ・通信ネットワーク整備業務委託料 ・成人・老人保健備品購入費	1,180千円 700千円	高齢者に対する健康増進事業の推進に向け、国保連合会が保有する医療情報等を活用するため、その情報の取得に必要な通信ネットワーク専用回線及び専用端末の整備に係る経費を計上する。

○感染症対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 各種予防接種委託料	100,521 千円 (110,418 千円)	各種予防接種に係る経費を計上する（町指定医療機関以外で接種できる愛知県広域予防接種に係る経費を含む）。

4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 塵芥処理費

○塵芥処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 消耗品費 (ごみ袋等)	34,303 千円 (17,512 千円)	ごみ分別の徹底及び収集の円滑化を図るため、可燃ごみ（大・小）、プラスチックごみ（大・小）及び不燃ごみ（大・小）のごみ袋 6 種類を購入するほか、塵芥処理の消耗品に要する経費を計上する。
・ 海部地区環境事務組合 負担金	194,797 千円 (184,868 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、可燃ごみ、プラスチックごみ、不燃ごみ等処理する経費を負担する。

4 款 衛生費 2 項 清掃費 2 目 し尿処理費

○し尿浄化槽処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 海部地区環境事務組合 負担金	48,361 千円 (42,445 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、し尿及び浄化槽汚泥の処理に要する経費を負担する。

(5) 農林水産業費

農林水産業費については、前年度当初5,668万9千円に対し、本年度当初5,288万2千円とし、前年度当初対比6.7%(380万7千円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5款 農林水産業費 1項 農業費 4目 農地費

○土地改良事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・緊急農地防災事業 負担金	9,790千円 (8,960千円)	県営緊急農地防災事業で円楽寺排水機場の施設更新を行うための事業費に要する負担金を計上する。

○農業用施設管理費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・農業用施設維持修繕 工事	2,317千円 (6,083千円)	農業経営の安定化を図るため、農業用施設の維持修繕を行う。

(6) 商工費

商工費については、前年度当初5,377万5千円に対し、本年度当初5,503万9千円とし、前年度当初対比2.4%（126万4千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

6款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費

○商工対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 商工会補助金	5,135 千円 (3,571 千円)	商工会が行う商工業の振興等を図るために要する事業費に対するの補助金を計上する。
・ 小規模事業指導費 補助金	14,575 千円 (15,243 千円)	商工会が行う小規模事業者の振興と経営安定に要する事業費に対するの補助金を計上する。

○金融対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 小規模企業等振興資金 信用保証料補助金	804 千円 (1,230 千円)	小規模企業等振興資金融資制度により融資を受けた者が支払う信用保証料に対するの補助金を計上する。
・ 小規模企業等振興資金 協調金	25,000 千円 (25,000 千円)	小規模企業等振興資金融資制度の運用資金として県と協調し、取扱金融機関に預託する。

6款 商工費 1項 商工費 3目 消費者行政推進費

○消費者行政推進費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 海部地域消費生活 センター負担金	1,232 千円 (1,108 千円)	海部地域の消費生活相談事務を津島市が一括して行うための事業費に対する負担金を計上する。

(7) 土木費

土木費については、前年度当初7億3,849万5千円に対し、本年度当初8億2,224万8千円とし、前年度当初対比11.3%(8,375万3千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

7款 土木費 2項 道路橋りょう費 1目 道路維持費

○道路維持管理費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・道路維持修繕工事	38,100千円 (56,300千円)	道路施設の機能を確保するため、既設側溝及び舗装の維持修繕を行う。 側溝修繕 L=400m 舗装修繕 A=500㎡ 砂子字犬飼地内において、雨水排水対策のため、側溝修繕を行う。 側溝修繕 L=35m
・側溝暗渠清掃	18,200千円 (18,200千円)	排水施設の機能を確保するため、側溝暗渠の清掃を行う。 L=3,700m
・側溝新設工事	15,000千円 (17,400千円)	路面排水機能の向上を図るため、新たな側溝の整備を行う。 L=250m

○道路ストック修繕事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・舗装修繕工事	30,000千円 (28,000千円)	安全で円滑な交通を確保するため、「舗装点検業務委託」の実施結果に基づき、損傷が進行している箇所の舗装の修繕を行う。 A=1,400㎡

7款 土木費 2項 道路橋りょう費 2目 橋りょう維持費

○橋りょう長寿命化事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・橋りょう点検業務委託料	23,000千円	道路法等により、5年に1度の定期点検が義務化されているため、町が管理する橋りょう60橋について点検を行う。 附田川1号橋 ほか59橋

7 款 土木費 3 項 交通安全対策費 1 目 交通安全対策費

○交通安全施設維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・交通安全施設維持修繕 工事	6,800 千円 (4,800 千円)	道路交通の安全を確保するため、区画線、街路 灯等の交通安全施設の維持修繕を行う。 街路灯修繕 1 灯 区画線修繕 L=2,000m 鎌須賀字山廻地内において、通学路におけるカ ラー塗装の塗り直しを行う。 カラー塗装 A=75 m ²
・街路灯設置工事	2,200 千円 (2,200 千円)	道路交通のさらなる安全を確保するため、街路 灯の設置を行う。 15 灯
・道路反射鏡設置工事	3,800 千円 (3,800 千円)	道路交通のさらなる安全を確保するため、道路 反射鏡の設置を行う。 12 基

7 款 土木費 4 項 河川費 1 目 河川維持費

○河川維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・河川浚渫	18,500 千円 (16,500 千円)	河川及び用排水路の流水断面の確保とともに、 生活環境の改善を図るため、浚渫を行う。 町内一円 V=135 m ³ 小糠田川 V=100 m ³
・河川維持工事	6,000 千円 (4,000 千円)	河川及び用排水路への転落を防止するための安 全対策として、新たな防護柵の設置や既設防護 柵の維持修繕を行う。 L=150m
・河川改良工事	18,600 千円 (33,900 千円)	用排水路の流水機能の向上と生活環境の整備を 図るため、用排水路の改修を行う。 L=131m

○土地改良施設維持管理適正化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・土地改良施設維持管理 適正化事業	15,800 千円	土地改良施設維持管理適正化事業として、用排 水路の流水機能の向上を図るため、計画的に用 排水路の改修を行う。令和 5 年度は、長牧前田 地区幹線用排水路の改修を行う。 L=186m
内訳 用排水路整備補修工事	1,300 千円	
設計業務委託料 用排水路整備補修工事	14,500 千円	

7 款 土木費 4 項 河川費 2 目 排水機施設費

○排水機施設維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・排水機施設維持修繕 工事	8,400 千円 (21,800 千円)	経年劣化による機能低下を回復するため、長牧排水機場口径 250 mmポンプ入替工事および三本木排水機場フェンスの修繕工事等を行う。
【新規】 ・機械器具購入費	6,500 千円	水防倉庫にある応急用発電機が経年劣化し、修繕不能のため更新を行う。 1 台 (出力 60KVA)

○土地改良施設維持管理適正化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・土地改良施設維持管理 適正化事業	52,900 千円 (42,750 千円)	土地改良施設維持管理適正化事業として、経年劣化による排水機能を回復するため、円楽寺第 2 排水機場口径 900mm ポンプオーバーホールを行う。
内訳 円楽寺第 2 排水機場 口径 900mm ポンプ オーバーホール設計 業務委託料	1,900 千円	
円楽寺第 2 排水機場 口径 900mm ポンプ オーバーホール	51,000 千円	

7 款 土木費 5 項 環境対策費 1 目 環境対策費

○環境対策工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・公共施設環境対策工事	24,600 千円 (24,600 千円)	道路及び水路等の公共施設の良好な環境の保持と適正管理を図るため、草刈工事等を行う。 A=60,800 m ²

7 款 土木費 6 項 都市計画費 2 目 土地区画整理費

○砂子土地区画整理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・砂子地区基本構想策定 業務委託料	14,500 千円	当地区の将来における土地利活用のニーズを踏まえ、本町の活力を支える土地利用方策を検討し、町として目指すべき将来像を描く基本構想を策定する。 令和 4 年度 (0 円) 準備作業 令和 5 年度 (14,500 千円) 調査地区の設定、現地踏査、市街地環境評価 令和 6 年度 (7,500 千円) 基本構想作成、実施方策の検討、概要図作成

7 款 土木費 6 項 都市計画費 3 目 街路事業費

○堀之内砂子線整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・堀之内砂子線整備事業 内訳 【新規】 堀之内砂子線基本 設計業務委託料 都市計画道路整備 工事	45,000 千円 (26,000 千円) 20,000 千円 25,000 千円 (26,000 千円)	地域活動や交通の利便性の向上を図ることを目的とした都市計画道路堀之内砂子線を整備する。 狐穴球技場から大治浄水場までの区間における測量及び設計を行う。 設計区間 L=300m 中島・八ツ屋線から狐穴球技場までの区間における舗装と道路付属物の設置を行う。 施工区間 L=300m

7 款 土木費 6 項 都市計画費 4 目 公共下水道費

○下水道整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・下水道事業会計へ 繰出し	192,000 千円 (199,978 千円)	下水道事業の支出に対する収入不足分を一般会計から下水道事業会計へ繰り出す。

7 款 土木費 6 項 都市計画費 5 目 公園費

○砂子防災公園整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・砂子防災公園整備事業 内訳 消耗品費 登記委託料 土地評価業務委託料 物件調査業務委託料 【新規】 砂子防災公園詳細設計業務委託料 砂子防災公園草刈 工事 土地購入費 先行取得用地購入費 物件補償費	91,478 千円 (32,032 千円) 12 千円 200 千円 45 千円 650 千円 39,000 千円 5,200 千円 30,700 千円 15,461 千円 210 千円	地域住民の生命を守ることを目的とした災害時における一次避難地として、砂子防災公園を整備する。 令和 4 年度に実施した基本設計に基づき、工事発注に必要な調査、測量を行い設計図書を作成する。また、買収した土地の環境の保持と適正管理を図るため、草刈工事を行う。 詳細設計 A=1.24 h a 草刈工事 A=22,400 m ² 土地購入 (5 筆) A=1,270.83 m ² 土地購入 (2 筆) A=573.31 m ² (令和 4 年度取得分)

(8) 消防費

消防費については、前年度当初4億1,918万9千円に対し、本年度当初4億5,287万3千円とし、前年度当初対比8.0% (3,368万4千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

8 款 消防費 1 項 消防費 2 目 消防施設費

○消防施設費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・街頭消火器等購入費	4,480 千円	街頭に設置している地元管理の消火器を町で管理し、未設置の地域は町で設置していく。

8 款 消防費 1 項 消防費 4 目 災害対策費

○災害対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・被災者支援システム 使用料	1,452 千円	災害時に、住家被害認定調査及び罹災証明書交付業務を遅滞なく行い、迅速・円滑に被災者の生活再建に資するためのシステム使用料を計上する。
【新規】 ・避難所案内看板設置 工事	5,764 千円	災害発生時におけるブラックアウト対策として、避難所を案内できるように避難所の入口にソーラーLED付避難所案内看板を設置する。 設置予定箇所 スポーツセンター (1 台)、公民館 (1 台)、 総合福祉センター (2 台)、 (合計 4 台)
・災害対策用備品購入費	8,180 千円 (3,135 千円)	防災体制の充実を図るため、ソーラー蓄電池等を購入する。

○備蓄事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・消耗品費 (備蓄品)	8,419 千円 (9,284 千円)	避難生活に必要なアルファ化米、野菜ジュース、トイレセット、ダンボールベッド等の備蓄品を購入する。

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 備蓄倉庫設置工事	8,630 千円	避難所の屋外にソーラーパネルを搭載した備蓄倉庫を整備する。ソーラーパネルを搭載することにより、温度管理が可能となり、食料や段ボール製品を備蓄できるほか、総合福祉センターは、災害時にボランティア支援本部の設置が予定されており、備蓄物品を使用した後の倉庫をボランティアの休憩場所等での活用も見込まれる。 設置予定箇所 総合福祉センター (1 台)

○自主防災育成費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 自主防災組織補助金	1,078 千円 (1,084 千円)	自主防災組織の設立及び活動を推進するための経費を補助する。

○総合防災訓練事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 総合防災訓練会場整備委託料	1,749 千円 (161 千円)	町民の防災意識向上のため、体験型イベントの会場整備を委託する。

(9) 教育費

教育費については、前年度当初9億6,465万7千円に対し、本年度当初9億5,327万5千円とし、前年度当初対比1.2%（1,138万2千円）の減を計上しました。

本年度の各学校児童・生徒数、学級数の見込み及び主な事業は、次のとおりです。

区分	大治小学校		大治南小学校		大治西小学校		大治中学校	
	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	生徒数 人	学級数 学級
1年	154(3)	5	83(6)	3	111(2)	4	352(11)	10
2年	159(9)	5	106(7)	3	114(6)	4	333(4)	9
3年	144(4)	5	102(5)	3	99(3)	3	343(4)	9
4年	152(3)	5	100(6)	3	94(4)	3		
5年	150(2)	4	100(7)	3	92(5)	3		
6年	158(3)	4	103(6)	3	109(5)	3		
特別支援学級	(24)	7	(37)	7	(25)	5	(19)	4
計	917(24)	35	594(37)	25	619(25)	25	1,028(19)	32

()内は、特別支援学級の児童・生徒内数

9款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費

○学校教育総務事務費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
【新規】 ・看護師配置業務委託料	6,321千円	医療的ケアが必要な児童を受け入れるため、看護師を配置する業務を委託する。
【新規】 ・見守り端末購入費補助金	2,290千円	通学中の安全を見守る目的で運用していたGPS機能付防犯ブザーの貸与に代えて保護者が常時子どもの安全を見守ることができる端末の購入補助を行う。

9款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費

○学校事務管理費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・民間プール活用授業支援委託料	19,952千円 (18,498千円)	水泳の授業の充実を図るため、民間プールを活用し、実技指導を委託する。

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・タブレット機器等 借上料	31,325 千円 (31,325 千円)	ICT を活用した授業を行うため、教師用タブレット及び児童用タブレットの借上料を計上する。

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・大治小学校プレハブ 校舎設計業務委託料	9,839 千円	児童数の増加、35 人学級への対応や特別支援学級の増加により、今後教室数不足が見込まれるため、プレハブ校舎建設に向け設計業務を委託する。

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般校具備品	5,441 千円 (11,734 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・児童用机・椅子、折りたたみ椅子、教卓、整理戸棚、配膳台、移動台車等
・教科教材備品	3,516 千円 (4,090 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・オルガン、電子ピアノ、プログラミングスイッチ、生物顕微鏡、直流電源装置、大型分度器等

9 款 教育費 3 項 中学校費 1 目 学校管理費

○学校事務管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・タブレット機器等 借上料	14,391 千円 (14,391 千円)	ICT を活用した授業を行うため、教師用タブレット及び生徒用タブレットの借上料を計上する。

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般校具備品	3,718 千円 (4,332 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・生徒用机・椅子、職員用机、教卓、アルミパイプ椅子、視力検査器、配膳台等
・教科教材備品	1,845 千円 (2,515 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・グラウンドレーキ、ソフトテニスネット、高跳びマット、生物顕微鏡、光学台、ストロボ装置等

9 款 教育費 4 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費

○学校支援地域本部事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・学校支援地域本部 事業費	290 千円 (325 千円)	地域住民等にボランティア登録してもらい、中学生全学年を対象に、授業等における学習補助など、学校の教育支援活動を地域全体で行う。

○子ども・若者支援地域協議会運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・子ども・若者支援地域 協議会運営費	2,438 千円 (2,615 千円)	ニートやひきこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対して、円滑な社会生活を営むことができるように地域の関係機関がネットワークを形成し、より一層の連携を図るための協議会を運営する。 相談窓口業務においては、幅広い支援につながるよう週に 2 日開設する。

○町史編さん事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・町史編さん事業	2,258 千円 (2,365 千円)	現町史発行からおおよそ 40 年が経過したため、町制施行 50 周年に向け、その後の経過や知見をまとめた増補版の制作に取り組む。
内訳		
町史編さん委員謝礼	80 千円	
普通旅費	2 千円	
消耗品費	6 千円	
郵送料	2 千円	
コピー使用料	15 千円	
町史編さん業務 委託料	2,152 千円	
有料道路通行料等	1 千円	

9 款 教育費 4 項 社会教育費 2 目 公民館費

○公民館事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・講師謝礼	997 千円 (1,026 千円)	教養や趣味の知識や技術を高められ、仲間づくりもできる生涯学習の場を提供するため、公民館講座を開催する。 また、60 歳以上を対象に、生きがいに繋がる「シニアいきいき講座」を開催する。
・消耗品費	21 千円 (34 千円)	
・公民館講座委託料	360 千円 (394 千円)	

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 公民館事業委託料	374 千円 (264 千円)	音楽に親しんでいただく機会を提供するため、オータムコンサートとクリスマスコンサートを開催する。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費

○職員人件費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 部活動地域移行支援 コーディネーター報酬 (会計年度任用職員)	2,417 千円	休日の部活動の地域移行に向けて、状況調査を行い、中学校との連携を図る等、総合的に取り組むために、部活動地域移行支援コーディネーターを配置する。

○生涯スポーツ振興費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ スポーツセンター講座 委託料	5,482 千円 (2,975 千円)	スポーツや運動活動への関心を高めるため、幅広い年齢層を対象とした体力づくりや健康づくりを目的とした講座を開催する。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 2 目 体育施設費

○スポーツセンターリノベーション事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ スポーツセンターリ ノベーション事業 内訳 【新規】 設計業務委託料 リノベーション事業 支援業務委託料	50,006 千円 (13,288 千円) 35,200 千円 14,806 千円	スポーツセンターのプール跡地を改修するため、リノベーション事業として設計等業務と支援業務を計上する。 設計等業務 既存不適格となっているエレベーター及び防火シャッターの更新設計業務 設計施工一括発注方式による事業者公募に係る要件仕様書の作成 施設改修に係る住民ワークショップの実施 支援業務 上記設計等業務により算出された費用や事業手法の適正化を図るための支援業務を委託する。

(10) 公債費

公債費については、前年度当初5億7,526万5千円に対し、本年度当初5億9,601万8千円とし、前年度当初対比3.6%(2,075万3千円)の増を計上しました。

(11) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(12) 予備費

予備費については、前年度当初と同額の1,000万円を計上しました。

一般会計歳入歳出予算案款別集計表

1. 歳入

(単位 千円)

款	令和5年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	令和4年度予算額			比較増減	
				当初	構成比 (%)	現計(1月末)	当初比	現計比
1 町 税	4,103,941	40.8	104.7	3,920,817	41.0	3,920,817	183,124	183,124
2 地方譲与税	67,390	0.7	101.8	66,188	0.7	66,188	1,202	1,202
3 利子割交付金	1,400	0.0	70.0	2,000	0.0	2,000	△600	△600
4 配当割交付金	34,000	0.3	136.0	25,000	0.3	25,000	9,000	9,000
5 株式等譲渡所得割交付金	29,100	0.3	153.2	19,000	0.2	19,000	10,100	10,100
6 法人事業税交付金	56,000	0.6	138.6	40,400	0.4	40,400	15,600	15,600
7 地方消費税交付金	740,000	7.4	110.0	673,000	7.0	673,000	67,000	67,000
8 自動車取得税交付金	100	0.0	10,000	1	0.0	1	99	99
9 環境性能割交付金	18,000	0.2	85.7	21,000	0.2	21,000	△3,000	△3,000
10 地方特例交付金	65,100	0.6	105.7	61,600	0.6	66,551	3,500	△1,451
11 地方交付税	1,076,200	10.7	100.9	1,067,000	11.2	1,055,692	9,200	20,508
12 交通安全対策特別交付金	5,500	0.1	94.8	5,800	0.1	5,800	△300	△300
13 分担金及び負担金	46,328	0.5	106.2	43,643	0.5	43,643	2,685	2,685
14 使用料及び手数料	84,010	0.8	103.0	81,566	0.9	81,566	2,444	2,444
15 国庫支出金	1,621,631	16.1	110.2	1,471,863	15.4	2,032,045	149,768	△410,414
16 県支出金	955,033	9.5	99.0	964,572	10.1	1,057,059	△9,539	△102,026
17 財産収入	623	0.0	95.7	651	0.0	34,987	△28	△34,364
18 寄附金	2	0.0	100.0	2	0.0	3,310	0	△3,308
19 繰入金	704,086	7.0	124.8	564,049	5.9	861,224	140,037	△157,138
20 繰越金	90,366	0.9	103.0	87,743	0.9	593,277	2,623	△502,911
21 諸収入	145,590	1.4	116.7	124,805	1.3	123,707	20,785	21,883
22 町債	219,600	2.2	69.4	316,300	3.3	297,765	△96,700	△78,165
合 計	10,064,000	100.0	105.3	9,557,000	100.0	11,024,032	507,000	△960,032

2. 歳出

(単位 千円)

款	令和5年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	令和4年度予算額			比較増減	
				当初	構成比 (%)	現計(1月末)	当初比	現計比
1 議会費	100,329	1.0	102.3	98,029	1.0	98,189	2,300	2,140
2 総務費	1,404,558	14.0	114.6	1,225,618	12.8	1,788,391	178,940	△383,833
3 民生費	4,647,215	46.2	101.4	4,584,615	48.0	5,108,239	62,600	△461,024
4 衛生費	969,562	9.6	116.7	830,667	8.7	915,372	138,895	54,190
5 農林水産業費	52,882	0.5	93.3	56,689	0.6	57,359	△3,807	△4,477
6 商工費	55,039	0.5	102.4	53,775	0.6	289,509	1,264	△234,470
7 土木費	822,248	8.2	111.3	738,495	7.7	729,314	83,753	92,934
8 消防費	452,873	4.5	108.0	419,189	4.4	430,950	33,684	21,923
9 教育費	953,275	9.5	98.8	964,657	10.1	1,020,864	△11,382	△67,589
10 公債費	596,018	5.9	103.6	575,265	6.0	575,844	20,753	20,174
11 諸支出金	1	0.0	100.0	1	0.0	1	0	0
12 予備費	10,000	0.1	100.0	10,000	0.1	10,000	0	0
合 計	10,064,000	100.0	105.3	9,557,000	100.0	11,024,032	507,000	△960,032

一般会計歳出予算案財源別集計表

1. 一般財源

(単位 千円)

款	町 税	交 付 税	雑収入・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費	57,888	15,180	27,076	100,144	1.4
2 総 務 費	734,808	192,693	343,689	1,271,190	17.9
3 民 生 費	1,326,461	347,846	620,419	2,294,726	32.3
4 衛 生 費	477,687	125,267	223,427	826,381	11.6
5 農林水産業費	30,120	7,899	14,087	52,106	0.7
6 商 工 費	17,364	4,553	8,122	30,039	0.4
7 土 木 費	346,052	90,747	161,857	598,656	8.4
8 消 防 費	252,606	66,242	118,150	436,998	6.2
9 教 育 費	510,647	133,910	238,843	883,400	12.5
10 公 債 費	344,527	90,347	161,144	596,018	8.4
11 諸 支 出 金	1			1	0.0
12 予 備 費	5,780	1,516	2,704	10,000	0.2
合 計	4,103,941	1,076,200	1,919,518	7,099,659	100.0

◎雑収入・その他の内訳

地方揮発油譲与税(2・1)	15,900	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特例交付金(10・2)	2,100
自動車重量譲与税(2・2)	48,100	県 交 付 金(16・4)	661
利子割交付金(3・1)	1,400	財 産 運 用 収 入(17・1)	494
配当割交付金(4・1)	34,000	財 産 売 払 収 入(17・2)	1
株式等譲渡所得割交付金(5・1)	29,100	寄 附 金(18・1)	2
法人事業税交付金(6・1)	56,000	基 金 繰 入 金(19・2)	700,000
地方消費税交付金(7・1)	740,000	繰 越 金(20・1)	90,366
自動車取得税交付金(8・1)	100	町 預 金 利 子(21・2)	32
環境性能割交付金(9・1)	18,000	雑 入(21・4)	30,162
減収補てん特例交付金(10・1)	63,000	町 債(22・1)	90,100

2. 特定財源

(単位 千円)

款	国庫支出金	県支出金	町 債	分担金・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費				185	185	0.0
2 総 務 費	34,974	61,014	12,200	25,180	133,368	4.5
3 民 生 費	1,440,418	856,490		55,581	2,352,489	79.4
4 衛 生 費	81,743	4,324		57,114	143,181	4.8
5 農林水産業費		775		1	776	0.0
6 商 工 費				25,000	25,000	0.8
7 土 木 費	61,214	20,977	77,300	64,101	223,592	7.6
8 消 防 費		7,274		8,601	15,875	0.5
9 教 育 費	3,282	3,518	40,000	23,075	69,875	2.4
10 公 債 費						0.0
11 諸 支 出 金						0.0
12 予 備 費						0.0
合 計	1,621,631	954,372	129,500	258,838	2,964,341	100.0

◎分担金・その他の内訳

森林環境譲与税(2・3)	3,390	特 別 会 計 繰 入 金(19・1)	3
交通安全対策特別交付金(12・1)	5,500	基 金 繰 入 金(19・2)	4,083
負 担 金(13・1)	46,328	延 滞 金(21・1)	6,000
使 用 料(14・1)	28,378	貸 付 金 元 利 収 入(21・3)	25,000
手 数 料(14・2)	55,632	雑 入(21・4)	84,396
財 産 運 用 収 入(17・1)	128		

一般会計歳出予算案節別集計表

(単位 千円)

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 諸支出金	12 予備費	合計	構成比 (%)
1 報	酬	45,272	45,299	11,628	18,723	3,633		1,519	12,549	80,687				219,310	2.2
2 給	料	10,391	240,214	151,070	78,652	9,375	4,372	41,263		113,794				649,131	6.5
3 職	員手当等	20,655	283,656	97,514	50,982	6,379	2,258	29,589	6,374	80,348				577,755	5.7
4 共	済費	15,755	103,095	54,519	27,469	3,390	1,453	15,266		42,127				263,074	2.6
7 報	償費	19,943	19,943	2,196	12,847	207		494	8,627	6,525				50,839	0.5
8 旅	費	2,051	4,436	2,765	823	60	4	332	547	3,983				15,001	0.1
9 交	際費	140	400											540	0.0
10 需	用費	1,908	58,585	8,523	42,317	1,151	128	31,427	16,401	148,021				308,461	3.1
11 役	務費	1,309	31,484	4,773	9,188	9	8	244	13,412	20,342				80,769	0.8
12 委	託料	710	418,818	1,037,452	418,819	754		125,524	17,706	251,060				2,270,843	22.6
13 使	用料及び賃借料	894	73,322	27,975	13,082	1,445		13,521	1,770	124,681				256,690	2.6
14 工	事請負費		41,240	9,700	1,540	2,317		289,400	14,394	2,072				360,663	3.6
15 原	材料費							168	152	132				452	0.0
16 公	有財産購入費							67,661				1		67,662	0.7
17 備	品購入費	777	2,002	1,979	2,315			6,500	14,816	18,578				46,967	0.5
18 負	担金補助及び交付金	467	71,749	218,717	289,143	24,162	21,816	7,045	345,925	40,397				1,019,421	10.1
19 扶	助費			2,137,962	3,650					20,528				2,162,140	21.5
20 貸	付金						25,000							25,000	0.2
21 補	償、補填及び賠償金							295						295	0.0
22 償	還金利子及び割引料		10,122								596,018			606,140	6.0
24 積	立金		65											65	0.0
26 公	課費		128		12				200					340	0.0
27 繰	出金			880,442				192,000						1,072,442	10.7
28 予	備費												10,000	10,000	0.1
合計		100,329	1,404,558	4,647,215	969,562	52,882	55,039	822,248	452,873	953,275	596,018	1	10,000	10,064,000	100.0
	構成比 (%)	1.0	14.0	46.2	9.6	0.5	0.5	8.2	4.5	9.5	5.9	0.0	0.1	100.0	

国民健康保険特別会計

1. 予算規模

国民健康保険特別会計の予算総額は、前年度当初2億8,758万7千円に対し、本年度当初2億3,945万4千円とし、前年度当初対比1.9%（5,186万7千円）の増を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた概算数値は、加入世帯数を4,000世帯、被保険者数を6,400人としました。

2. 歳入

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税については、前年度当初6億1,173万7千円に対し、本年度当初6億4,087万2千円とし、前年度当初対比4.8%（2,913万5千円）の増を計上しました。

(2) 県支出金

県支出金については、前年度当初1億8,847万3千円に対し、本年度当初1億8,150万8千円とし、前年度当初対比0.7%（1,303万5千円）の増を計上しました。

(3) 繰入金

繰入金については、その他一般会計繰入金を廃止し、福祉医療制度波及分繰入金及び保健事業費繰入金を新設し、前年度当初2億8,247万9千円に対し、本年度当初2億6,670万3千円とし、前年度当初対比5.6%（1,577万6千円）の減を計上しました。

(4) 繰越金

繰越金については、前年度当初1,868万5千円に対し、本年度当初4,124万9千円とし、前年度当初対比120.8%（2,256万4千円）の増を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初1,973万2千円に対し、本年度当初1,314万円とし、前年度当初対比33.4%(659万2千円)の減を計上しました。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初18億5,567万3千円に対し、本年度当初18億6,290万7千円とし、前年度当初対比0.4%(723万4千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 保険給付費 1 項 療養諸費 1 目 一般被保険者療養給付費

○一般被保険者療養給付費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・一般被保険者療養給付費	1,626,000千円 (1,620,000千円)	一般被保険者に対し、療養の給付を行う。

2 款 保険給付費 2 項 高額療養費 1 目 一般被保険者高額療養費

○一般被保険者高額療養費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・一般被保険者高額療養費	192,000千円 (188,400千円)	一般被保険者に対し、高額療養の給付を行う。

(3) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金については、前年度当初8億8,113万3千円に対し、本年度当初9億3,597万8千円とし、前年度当初対比6.2%(5,484万5千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 国民健康保険事業費納付金 1 項 医療給付費分

1 目 一般被保険者医療給付費分

○一般被保険者医療給付費分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者 医療給付費分	627,214 千円 (582,889 千円))	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 1 項 医療給付費分

2 目 退職被保険者等医療給付費分

○退職被保険者等医療給付費分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・退職被保険者等 医療給付費分	133 千円 (158 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 2 項 後期高齢者支援金等分

1 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

○一般被保険者後期高齢者支援金等分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者 後期高齢者支援金 等分	220,556 千円 (202,289 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 3 項 介護納付金分

1 目 介護納付金分

○介護納付金分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・介護納付金分	88,075 千円 (95,797 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

(4) 保健事業費

保健事業費については、前年度当初2,124万1千円に対し、本年度当初2,132万1千円とし、前年度当初対比0.4%(8万円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5款 保健事業費 1項 特定健康診査等事業費 1目 特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・ 特定健康診査等 事業費	18,308 千円 (18,032 千円)	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した40歳以上75歳未満の被保険者を対象とする健診等を実施する。

5款 保健事業費 2項 保健事業費 1目 疾病予防費

○疾病予防費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・ 疾病予防費	3,013 千円 (3,209 千円)	疾病の重症化による医療費の増加防止及び健康維持のため、30歳以上の被保険者を対象とする人間ドック及び脳ドックに対する助成金を計上する。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初480万3千円に対し、本年度当初310万円3千円とし、前年度当初対比35.4%(170万円)の減を計上しました。

(6) 予備費

予備費については、前年度当初500万円に対し、本年度当初300万円とし、前年度当初対比40.0%(200万円)の減を計上しました。

土地取得特別会計

1. 予算規模

土地取得特別会計の予算総額は、前年度当初7万6千円に対し、本年度当初1,551万1千円とし、前年度当初対比20,409.2%（1,543万5千円）の増を計上しました。

2. 歳入

(1) 財産収入

財産収入については、前年度当初7万4千円に対し、本年度当初1,550万9千円とし、前年度当初対比20,958.1%（1,543万5千円）の増を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(3) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初7万5千円に対し、本年度当初1,551万円とし、20,680%（1,543万5千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1款 総務費 1項 総務管理費 1目 土地開発基金

○土地開発基金

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・土地開発基金積立金	15,510千円 (75千円)	定期預金で運用している土地開発基金の利息分及び普通財産の売払いによる収入分を積み立てる。

(2) 普通財産取得費

普通財産取得費については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

介 護 保 険 特 別 会 計
（ 保 険 事 業 勘 定 ）

1. 予算規模

介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算総額は、前年度当初18億3,612万円に対し、本年度当初19億5,918万2千円とし、前年度当初対比6.7%（1億2,306万2千円）の増を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値は、第1号被保険者数を6,977人としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初4億5,578万7千円に対し、本年度当初4億5,680万9千円とし、前年度当初対比0.2%（102万2千円）の増を計上しました。

(2) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、事業者指定等事務手数料として前年度当初7万円に対し、本年度当初4万円とし、前年度当初対比42.9%（3万円）の減を計上しました。

(3) 国庫支出金

国庫支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として3億2,464万4千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）として1,309万9千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として1,200万6千円を見込むなど、前年度当初3億5,187万7千円に対し、本年度当初3億5,432万1千円とし、前年度当初対比0.7%（244万4千円）の増を計上しました。

(4) 支払基金交付金

支払基金交付金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費交付金として4億8,838万4千円、地域支援事業支援交付金として1,936万3千円を見込み、前年度当初4億7,820万1千円に対し、本年度当初5億774万7千円とし、前年度当初対比6.2%（2,954万6千円）の増を計上しました。

(5) 県支出金

県支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として2億6,322万7千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）として818万7千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として600万3千円を見込むなど、前年度当初2億6,350万8千円に対し、本年度当初2億7,741万8千円とし、前年度当初対比5.3%

(1, 391万円)の増を計上しました。

(6) 財産収入

財産収入については、前年度当初3万8千円に対し、本年度当初2万円とし、前年度当初対比47.4%(1万8千円)の減を計上しました。

(7) 繰入金

繰入金については、介護保険法で規定する負担割合により、一般会計から介護給付費繰入金として2億2,610万5千円、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)として896万5千円、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)として600万3千円、また、事務費の財源に充当するため、その他一般会計繰入金として4,693万9千円を見込むなど、前年度当初2億8,663万3千円に対し、本年度当初3億6,282万1千円とし、前年度当初対比26.6%(7,618万8千円)の増を計上しました。

(8) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(9) 諸収入

諸収入については、前年度当初と同額の5千円を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初3,355万7千円に対し、本年度当初4,698万円とし、前年度当初対比40.0%（1,342万3千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

○一般管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・介護認定審査システム構築業務委託料	6,930 千円	令和6年4月1日から海部東部消防組合で行っている介護認定審査会業務を本町で実施するため、システム構築の経費を計上する。
【新規】 ・介護認定審査システムデータ移行業務委託料	4,554 千円	令和6年4月1日から介護認定審査会業務を実施することに伴い、海部東部消防組合が持つ既存の認定審査データを本町に移行するための経費を計上する。

○地域包括支援センター運営協議会費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域包括支援センター運営協議会委員謝礼	59 千円 (59 千円)	大治町地域包括支援センターの適切な運営、公正及び中立性の確保その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため協議会を設置する。

○地域密着型サービス運営委員会費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域密着型サービス運営委員会委員謝礼	234 千円 (234 千円)	介護保険法に基づき、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため委員会を設置する。

○海部東部消防組合負担金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・海部東部消防組合負担金（介護保険認定審査会）	30,710 千円 (28,821 千円)	介護保険法に基づく介護認定審査会を、海部東部消防組合で実施するため経費を負担する。

1 款 総務費 2 項 徴収費 1 目 賦課徴収費

○賦課徴収費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 賦課徴収費	2,028 千円 (1,974 千円)	第 1 号被保険者の介護保険料納付に係る事務に必要な経費を計上する。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初 1 億 9,795 万 3 千円に対し、本年度当初 1 億 8 億 8 8 4 万 1 千円とし、前年度当初対比 6.5% (1 億 1,088 万 8 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 保険給付費 1 項 介護サービス等諸費 1 目 介護サービス等諸費

○介護サービス等諸費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 介護サービス等諸費	1,715,781 千円 (1,586,829 千円)	加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対してサービスを提供する。

2 款 保険給付費 2 項 審査支払手数料 1 目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 審査支払手数料	996 千円 (960 千円)	介護給付費請求書の審査支払事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託する。

2 款 保険給付費 3 項 高額介護サービス等費 1 目 高額介護サービス等費

○高額介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高額介護サービス等費	45,048 千円 (48,012 千円)	要介護者等が 1 カ月に支払った利用者負担が、所得区分に応じて、世帯単位および個人単位で負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 4 項 高額医療合算介護サービス等費

1 目 高額医療合算介護サービス等費

○高額医療合算介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高額医療合算介護サービス等費	6,984 千円 (7,152 千円)	世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じて、世帯の負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 5 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス等費

○特定入所者介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 特定入所者介護サービス等費	40,032 千円 (55,000 千円)	低所得の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補給給付として支給する。

(3) 地域支援事業費

地域支援事業費については、前年度当初1億413万1千円に対し、本年度当初1億290万円とし、前年度当初対比1.2%(123万1千円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 1 目 地域支援事業費

○介護予防・生活支援サービス事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 介護予防・生活支援サービス事業費	67,200 千円 (70,452 千円)	要支援認定を受けた人や基本チェックリストで該当とされた人を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと、訪問型サービスや通所型サービスを提供するための経費を計上する。

○一般介護予防事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 一般介護予防事業	4,345 千円 (2,541 千円)	高齢者の健康寿命の延伸に向けて、認知症予防を推進するため、第1号被保険者を対象に、各種介護予防事業を開催する。
内訳		
長寿支援課分 保健センター分	4,199 千円 146 千円	

○地域包括支援センター運営事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域包括支援センター運営委託料	25,589 千円 (25,407 千円)	地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援するため地域包括支援センターの運営を委託する。

○在宅医療・介護連携推進事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・在宅医療・介護連携推進事業負担金	4,733 千円 (4,720 千円)	海部医療圏において在宅医療と介護の連携体制を構築するため、7市町村（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村）で在宅医療・介護連携支援センター（通称：あまさぼ）を設置し、運営するための経費を負担する。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 2 目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・審査支払手数料	168 千円 (168 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の審査支払事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託する。

(4) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初3万8千円に対し、本年度当初2万円とし、前年度当初対比47.4%（1万8千円）の減を計上しました。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の44万1千円を計上しました。

介 護 保 険 特 別 会 計
(介 護 サービス 事 業 勘 定)

1. 予算規模

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算総額は、前年度当初1,849万3千円に対し、本年度当初62万4千円とし、前年度当初対比96.6%（1,786万9千円）の減を計上しました。

2. 歳入

(1) サービス収入

サービス収入については、地域密着型通所介護サービス費として43万9千円を見込むなど、前年度当初1,286万8千円に対し、本年度当初62万2千円とし、前年度当初対比95.2%（1,224万6千円）の減を計上しました。

(2) 財産収入

財産収入については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(3) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳出

(1) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初2千円に対し、本年度当初62万4千円とし、前年度当初対比31,100%（62万2千円）の増を計上しました。

後期高齢者医療特別会計

1. 予算規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、前年度当初7億2,266万9千円に対し、本年度当初7億5,591万4千円とし、前年度当初対比4.6%（3,324万5千円）の増を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた基礎数値は、被保険者数を4,141人としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初3億4,589万3千円に対し、本年度当初3億7,492万3千円とし、前年度当初対比8.4%（2,903万円）の増を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、療養給付費繰入金として2億7,202万8千円、広域連合事務費繰入金として1,290万円、保険基盤安定繰入金として6,900万円を見込むなど、前年度当初3億6,032万6千円に対し、本年度当初3億6,273万4千円とし、前年度当初対比0.7%（240万8千円）の増を計上しました。

(3) 諸収入

諸収入については、前年度当初1,644万9千円に対し、本年度当初1,825万6千円とし、前年度当初対比11.0%（180万7千円）の増を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

前年度当初477万6千円に対し、本年度当初320万7千円とし、前年度当初対比32.9%（156万9千円）の減を計上しました。

(2) 広域連合納付金

前年度当初6億9,637万5千円に対し、本年度当初7億2,885万3千円とし、前年度当初対比4.7%（3,247万8千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 広域連合納付金 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

○後期高齢者医療広域連合納付金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 保険料等負担金	443,925 千円 (411,895 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料等を負担する。
・ 療養給付費負担金	272,028 千円 (276,480 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療制度の医療にかかる費用のうちの公費（町）分を負担する。
・ 広域連合事務費負担金	12,900 千円 (8,000 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務費を構成市町村で負担する。

(3) 保健事業費

前年度当初 2, 1 0 3 万 7 千円に対し、本年度当初 2, 3 3 7 万 3 千円とし、前年度当初対比 1 1. 1 % (2 3 3 万 6 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 保健事業費 1 項 健康診査等事業費 1 目 健康診査等事業費

○健康診査等事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 個別健康診査等事業委託料	21,378 千円 (19,122 千円)	指定医療機関で個別受診する場合の健康診査業務を委託する。
・ 健康診査助成金	600 千円 (600 千円)	疾病の早期発見及び健康維持のため、被保険者を対象とする人間ドック及び脳ドックに対する助成金を計上する。

下水道事業会計

1. 予算規模

下水道事業会計の予算は、収益的収入としまして前年度当初3億4,252万円に対し、本年度当初3億4,830万7千円とし、前年度当初対比1.7%（578万7千円）の増を計上し、収益的支出としまして前年度当初3億616万1千円に対し、本年度当初3億1,492万2千円とし、前年度当初対比2.9%（876万1千円）の増を計上し、資本的収入としまして前年度当初4億1,750万6千円に対し、本年度当初4億6,626万5千円とし、前年度当初対比11.7%（4,875万9千円）の増を計上し、資本的支出としまして前年度当初5億2,395万3千円に対し、本年度当初5億7,201万6千円とし、前年度当初対比9.2%（4,806万3千円）の増を計上しました。

2. 収益的収入及び支出

収入

(1) 営業収益

営業収益については、下水道使用料等として前年度当初5,877万6千円に対し、本年度当初6,317万5千円とし、前年度当初対比7.5%（439万9千円）の増を計上しました。

(2) 営業外収益

営業外収益については、他会計負担金等として前年度当初2億7,272万5千円に対し、本年度当初2億7,814万9千円とし、前年度当初対比2.0%（542万4千円）の増を計上しました。

(3) 特別利益

特別利益については、長期前受金戻入として前年度当初1,101万9千円に対し、本年度当初698万3千円とし、前年度当初対比36.6%（403万6千円）の減を計上しました。

支出

(1) 営業費用

営業費用については、前年度当初2億6,841万8千円に対し、本年度当初2億7,578万6千円とし、前年度当初対比2.7%（736万8千円）の増を計上しました。主な事業は、次のとおりです。

1 款 下水道事業費用 1 項 営業費用 1 目 管きよ維持費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・管きよ簡易カメラ調査 業務委託料	14,500 千円	ストックマネジメント計画に基づく維持管理を 目的とした下水道本管のTVカメラ調査を行 う。

1 款 下水道事業費用 1 項 営業費用 2 目 総係費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・アドバイザー業務 委託料	2,420 千円 (2,420 千円)	決算書類や監査資料作成等を含めた業務支援を 行う。
・公営企業会計システム 使用料	1,953 千円 (1,969 千円)	複式簿記による会計処理を行うためのシステム 使用料。
・下水道使用料徴収 事務費負担金	4,643 千円 (4,012 千円)	下水道使用料の徴収事務を名古屋市上下水道局 へ委託しているため、その事務処理にかかる費 用を負担する。
【新規】 ・日光川下流流域下水道 広域化・共同化事業負 担金	2,393 千円	日光川下流流域下水道の維持管理業務の共同発 注に係る費用を関連市町（津島市、愛西市、弥 富市、あま市、大治町、蟹江町）が負担する。
・日光川下流流域下水道 維持管理費負担金	47,100 千円 (47,922 千円)	愛知県が管理する日光川下流流域下水道の維持 管理費等に必要な経費を関連市町（津島市、愛 西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町）が負 担する。

(2) 営業外費用

営業外費用については、前年度当初3,774万3千円に対し、本年度当初3,913万6千円とし、前年度当初対比3.7%(139万3千円)の増を計上しました。

3. 資本的収入及び支出

収 入

(1) 企業債

企業債については、公共下水道事業費に係る公共下水道事業債として前年度当初2億5,960万円に対し、本年度当初2億9,750万円とし、前年度当初対比14.6%(3,790万円)の増、流域下水道事業建設負担金に係る流域下水道事業債として前年度当初1,550万円に対し、本年度当初810万円とし、前年度当初対比

47. 7% (740万円) の減を計上しました。

(2) 負担金

負担金については、受益者負担金等として前年度当初2, 192万9千円に対し、本年度当初2, 231万5千円とし、前年度当初対比1. 8% (38万6千円) の増を計上しました。

(3) 国庫補助金

国庫補助金については、社会資本整備総合交付金として前年度当初1億700万円に対し、本年度当初1億3, 140万円とし、前年度当初対比22. 8% (2, 440万円) の増を計上しました。

(4) 県費補助金

県費補助金については、100万円を計上しました。

(5) 他会計補助金

他会計補助金については、一般会計繰入金として前年度当初1, 347万7千円に対し、本年度当初595万円とし、前年度当初対比55. 9% (752万7千円) の減を計上しました。

支 出

(1) 建設改良費

建設改良費については、前年度当初4億2, 193万6千円に対し、本年度当初4億6, 012万1千円とし、前年度当初対比9. 0% (3, 818万5千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1款 資本的支出 1項 建設改良費 1目 公共下水道事業費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・公共下水道実施設計業務等委託料	42,500千円 (1,400千円)	令和6年度以降の砂子地区で、下水道工事を実施するために必要な設計図書等を作成する。
【新規】 ・下水道事業計画変更認可図書作成業務委託料	8,680千円	下水道事業計画の計画終期を延伸する。又、認可区域を拡大するための委託業務を行う。
・事業損失補償調査費	2,600千円 (7,800千円)	下水道管渠の布設工事により、影響範囲の家屋等を事前に調査する。
・公共下水道工事費	314,000千円 (322,000千円)	下水道管渠の布設工事及び前年度以前に管渠布設施工した箇所への舗装復旧工事等を実施する。

1 款 資本的支出 1 項 建設改良費 2 目 流域下水道建設費負担金

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・ 日光川下流流域下水道 事業建設負担金	8,184 千円 (15,526 千円)	日光川下流流域下水道の建設費（管渠等）を関 連市町（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大 治町、蟹江町）が負担する。

(2) 企業債償還金

企業債償還金については、前年度当初1億201万7千円に対し、本年度当初1億1,189万5千円とし、前年度当初対比9.7%（987万8千円）の増を計上しました。